



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年5月8日
上場取引所 東 名

上場会社名 日精樹脂工業株式会社
コード番号 6293 URL <http://www.nisseiushu.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 依田 穂積

問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 荻原 英俊

定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日

TEL 0268-82-3000
平成27年6月29日

有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	36,262	14.9	2,290	42.0	3,284	65.6	2,722	80.0
26年3月期	31,558	△1.3	1,612	5.4	1,983	△6.6	1,512	△16.0

(注)包括利益 27年3月期 3,689百万円 (78.6%) 26年3月期 2,065百万円 (△9.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	136.54	135.31	10.4	7.2	6.3
26年3月期	76.04	75.26	6.4	4.8	5.1

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 ー百万円 26年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	48,668	27,991	57.4	1,398.71
26年3月期	42,422	24,599	57.8	1,233.10

(参考) 自己資本 27年3月期 27,916百万円 26年3月期 24,528百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	1,918	△1,475	339	7,755
26年3月期	△327	△1,118	605	6,674

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	—	4.00	—	6.00	10.00	198	13.2	0.8
27年3月期	—	5.00	—	13.00	18.00	359	13.2	1.4
28年3月期(予想)	—	8.00	—	10.00	18.00		18.4	

(注)詳細につきましては、添付資料5ページ「利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当」をご覧ください。

3. 平成28年 3月期の連結業績予想(平成27年 4月 1日～平成28年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	18,850	5.7	1,270	1.6	1,270	△24.4	1,000	△32.8	50.10
通期	37,500	3.4	2,450	7.0	2,450	△25.4	1,950	△28.4	97.70

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ― 社 （社名） 、 除外 ― 社 （社名）

(注) 詳細は、添付資料6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、決算短信（添付資料）19ページ「5. 連結財務諸表（5）連結財務諸表に関する注記事項、（会計方針の変更）（未適用の会計基準等）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年3月期	22,272,000 株	26年3月期	22,272,000 株
② 期末自己株式数	27年3月期	2,313,175 株	26年3月期	2,379,988 株
③ 期中平均株式数	27年3月期	19,942,141 株	26年3月期	19,892,092 株

(注) 1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、添付資料26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

平成27年3月期の個別業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
27年3月期	32,348	10.6	1,955	57.7	2,835	28.0	2,709	48.9
26年3月期	29,259	1.5	1,239	23.8	2,214	33.3	1,819	12.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期	135.85	134.63
26年3月期	91.45	90.51

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円 銭
27年3月期	47,594	26,201	54.9	1,309.02
26年3月期	41,764	23,622	56.4	1,183.95

(参考) 自己資本 27年3月期 26,126百万円 26年3月期 23,551百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続きは終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想のご利用に当たっては、添付書類2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析（1）経営成績に関する分析（次期の見通し）」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	9
(5) その他、会社の経営上重要な事項	9
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	19
(未適用の会計基準等)	19
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	25
(セグメント情報等)	25
(1株当たり情報)	26
(重要な後発事象)	27
6. その他	28
役員の異動	28

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界情勢は、欧州の債務問題、原油安による資源国の先行き不安などの懸念要素がありましたが、堅調な米国経済に牽引され緩やかに回復してまいりました。

わが国経済におきましては、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動や物価上昇懸念を背景とした個人消費の落ち込みがみられたものの、政府の経済政策や日銀の金融政策の効果を背景に全体として緩やかな回復基調となりました。

当社グループが属する射出成形機業界では、北米地域を中心に射出成形機の需要が好調に推移し、国内におきましても、政府の経済政策や円安局面の定着等を追い風に企業の設備投資意欲は回復基調にありました。

このような状況のもと当社グループは、世界規模で進展する市場変化の中で、連結経営機能を強化し高収益企業としてスピード感を持ってグローバルな展開を目指してまいりました。このため、中国工場およびタイ工場での生産増強と安定供給により内外市場への拡販を図り、革新的な市場戦略に基づいたグローバルな販売を強化し、海外部品調達、海外生産の推進により短納期化とコストダウンを図ってまいりました。

当連結会計年度の業績につきましては、北米地域では自動車関連を中心に好調に推移したほか、国内での需要も堅調に推移したことから売上高は前年同期比14.9%増の362億6千2百万円となりました。

利益面におきましても、売上が好調に推移したこと、コストダウン等の諸施策が奏功したことから営業利益は22億9千万円（前年同期比42.0%増）となり、経常利益は為替差益7億6千5百万円を計上したことなどにより32億8千4百万円（前年同期比65.6%増）となりました。

これらの結果、当期純利益は27億2千2百万円（前年同期比80.0%増）となりました。

セグメントの状況は次のとおりです。

日本

自動車関連およびIT関連の需要が堅調に推移したこと等から、売上高（外部顧客への売上高）は192億9千4百万円（前年同期比7.3%増）、セグメント利益は19億1千3百万円（同61.2%増）となりました。

アメリカ地域

自動車関連の需要が好調に推移したこと等から、売上高（外部顧客への売上高）は82億5千7百万円（前年同期比14.7%増）、セグメント利益は4億7千7百万円（同53.2%増）となりました。

アジア地域

自動車関連の需要が堅調に推移したこと等から売上高（外部顧客への売上高）は87億1千1百万円（前年同期比36.5%増）となりましたが、生産子会社の経費が増加したことおよび価格競争の激化等から、セグメント利益は1億3千2百万円（同42.8%減）となりました。

【製品別売上高】

主力である射出成形機につきましては、北米地域および国内で堅調に推移したこと等から売上高は275億1千万円（前年同期比14.8%増）となりました。

このほか、周辺機器の売上高が28億7千1百万円（前年同期比29.9%増）、営業部品の売上高は48億6千2百万円（同5.2%増）金型等の売上高は10億1千9百万円（同34.6%増）とそれぞれ増加いたしました。

製品別売上高内訳

(単位 百万円 %)

項 目	前 連 結 会 計 年 度	当 連 結 会 計 年 度	対 前 連 結 会 計 年 度 増減額	対前連結会計年度 増減率 (%)
射 出 成 形 機	23,969	27,510	3,540	14.8
周 辺 機 器	2,209	2,871	661	29.9
営 業 部 品	4,621	4,862	240	5.2
金 型 等	757	1,019	261	34.6
売 上 高 合 計	31,558	36,262	4,704	14.9

(次期の見通し)

国内におきましては円安の定着に支えられ輸出数量の増加が見込まれるほか、堅調な企業収益を背景に設備投資が拡大することが予測されます。また、世界情勢においては、デフレ懸念を強める欧州および資源価格下落に伴う資源国経済の停滞に留意が必要なものの、北米地域の堅調な需要に支えられ景気は安定的に推移することが見込まれます。

このためには、中国新工場の安定稼働およびタイ工場での生産拡大により内外市場への拡販を図り、革新的な市場戦略に基づいたグローバルな販売を強化してまいります。また、海外生産、海外部品調達の推進により短納期化とコストダウンを図るとともに、国内外で積極的なプロダクト・コラボレーションを展開してまいります。

平成28年3月期の通期業績予想については、業界の動向、今後の販売政策等を総合的に勘案し、次のとおり策定いたしました。

	売上高 (百万円)	営業利益 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	1株当たり 当期純利益 (円)
平成28年3月期 連結通期予想	37,500	2,450	2,450	1,950	97.70

注) 1. 社内為替レートにつきましてはUS1ドルを110円と設定しております。

2. 上記の業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性がありますのでご留意ください。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

資産

流動資産は前連結会計年度末に比べて47億2千4百万円増加し、370億4千8百万円となりました。主たる増加要因は、現金及び預金の増加10億8千1百万円および受取手形及び売掛金の増加10億3千7百万円ならびに商品及び製品の増加8億8千1百万円であります。

また、固定資産は前連結会計年度末に比べて15億2千1百万円増加し、116億1千9百万円となりました。主たる増加要因は、有形固定資産の増加7億4百万円および投資その他の資産の増加8億2千万円であります。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べて62億4千5百万円増加し、486億6千8百万円となりました。

負債

流動負債は前連結会計年度末に比べて27億2千8百万円増加し、150億7千6百万円となりました。主たる増加要因は、支払手形及び買掛金の増加17億2千4百万円および短期借入金の増加2億4千万円であります。

また、固定負債は前連結会計年度末に比べて1億2千5百万円増加し、55億9千9百万円となりました。主たる増加要因は、長期借入金の増加1億1千万円であります。

この結果、負債合計は、前連結会計年度末に比べて28億5千3百万円増加し、206億7千6百万円となりました。

純資産

純資産合計は前連結会計年度末に比べて33億9千1百万円増加し、279億9千1百万円となりました。主たる増加要因は、利益剰余金の増加23億9千9百万円および為替換算調整勘定の増加6億8千1百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べ、10億8千万円増加し、77億5千5百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、19億1千8百万円となりました。キャッシュ・インの主たる要因は、当期純利益の計上による税金等調整前当期純利益32億5百万円および仕入債務の増加額9億7千1百万円であり、キャッシュ・アウトの主たる要因は売上債権の増加額12億9千8百万円およびたな卸資産の増加額9億9千5百万円であります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、△14億7千5百万円となりました。キャッシュ・アウトの主たる要因は、有形固定資産の取得による支出9億2千1百万円および投資有価証券の取得による支出3億8千4百万円であります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億3千9百万円となりました。キャッシュ・インの主たる要因は長期借入れによる収入10億円であり、キャッシュ・アウトの主たる要因は配当金の支払額2億1千9百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率	55.9	57.8	57.4
時価ベースの自己資本比率	35.8	28.9	54.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.1	△7.3	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	32.1	△21.3	138.4

（注）自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。

※ 利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

①利益配分に関する基本方針

株主に対する利益還元については、経営上の重要課題と位置づけ、業績動向および財務体質を総合的に勘案して決定しております。

また、内部留保資金は、事業の発展に不可欠な研究開発および生産設備の増強等、事業基盤の整備に対して充当していくことを予定しております。

②当期・次期の配当

当連結会計年度は、業績および今後の事業展開を勘案し、期末配当につきましては、1株につき13円（支払開始予定日 平成27年6月29日）といたします。これにより中間配当金1株につき5円を加えた当連結会計年度の年間配当金は1株につき18円となります。

また、次期の配当金につきましては、現時点において1株につき18円（うち中間配当8円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性がある事項には次のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、決算短信発表日現在において経営者が判断したものであります。

①特定製品への依存度が高いことについて

当社グループは、射出成形機および関連機器の製造・販売の単一事業を営んでおり、連結売上高合計に占める射出成形機売上高の構成比が7割強と高い水準で推移しております。

射出成形機市場においては、一定の更新需要が見込まれることに加え、当社グループにおいても新製品の開発等により常に新規需要を喚起しておりますが、内外の景気動向、特に産業機械分野の設備投資マインドの低下等により射出成形機の需要が停滞した場合、グループ全体の収益低下に直結する恐れがあります。

②為替レートの変動について

当社グループは、アジア、アメリカ、ヨーロッパ地域を含む世界各地に製品を輸出しており、最近の海外売上高比率は概ね6割強と高い水準で推移しております。

製品の多くは、米ドル建、円建および各国通貨建決済により海外販売子会社を通じて販売されておりますが、特に売上高の主要部分を占める米ドル建取引および円建取引に係る売上債権について為替リスクを有しております。通常、円高はグループの業績に悪影響を及ぼし、円安は好影響をもたらす傾向があります。

また、当社の各海外販売子会社との円建取引については、各子会社において支払債務を現地通貨から円換算する際、為替レートの変動に伴う差損益が発生し、結果としてグループの業績に影響を受ける場合があります。

こうした状況に対し、為替レートの短期的な変動による悪影響を最小限にするため、種々の為替ヘッジを行っておりますが、極端な為替レートの変動は、当社グループの業績および財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社および子会社18社（うち非連結子会社6社）で構成され、射出成形機および周辺機器、部品、金型等の製造・販売を主な内容とし、更にこれに関連する事業活動を展開しております。なお、製造の一部については、協力会社に依頼しております。

〔製品の製造〕

・射出成形機

当社が製造するほか、日精塑料機械（太倉）有限公司（連結子会社・中国）およびニッセイプラスチックマシナリー（タイランド）CO.,LTD.（連結子会社・タイ）が行っており、また、成形機部材の部品加工を日精メタルワークス株式会社（連結子会社）が行っております。なお、作業工程の一部は協力会社に依頼しております。

・周辺機器

当社で仕入れております。また、製品の一部は、当社が製造するほか、協力会社に依頼しております。

・部品

当社で仕入れております。また、製品の一部は、当社が製造しております。

・金型等

当社が製造するほか、作業工程の一部は、協力会社に依頼しております。

〔製品の販売〕

製品の販売は、当社が販売するほか、以下の連結子会社8社を通じて販売されております。

ニッセイアメリカINC.

ニッセイメキシコS.A. DE C.V.

ニッセイプラスチックシンガポールPTE LTD

ニッセイプラスチック（ホンコン）LTD.

ニッセイマレーシアSDN. BHD.

ニッセイプラスチック（タイランド）CO.,LTD.

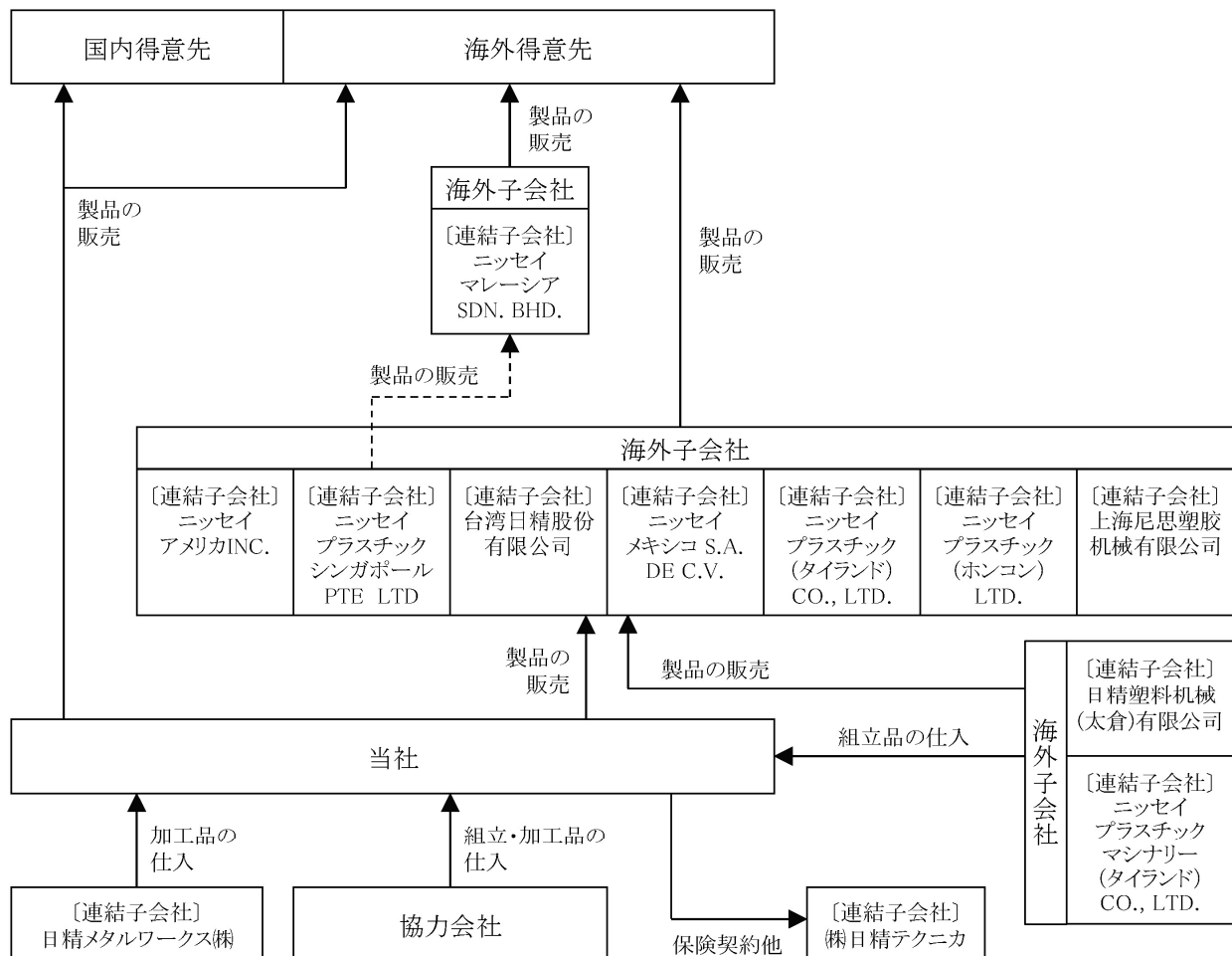
台湾日精股份有限公司

上海尼思塑胶机械有限公司

〔その他の業務〕

(株)日精テクニカ（連結子会社）は損害保険代理業務、ファクタリング業務等を行っております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



〔関係会社の状況〕

連結子会社

名称	所在地	資本金又は 出資金	主要な事業の 内容	議決権の所 有（被所 有） 割合（％）	関係内容		
					役員等の兼任		営業上の 取引
					当社役員 （名）	当社従業員 （名）	
ニッセイアメリカINC.	米国 カリフォルニア アナハイム	1,500,000 USドル	射出成形機 の販売	100.0	1	1	当社製品の 販売先
ニッセイプラスチック シンガポールPTE LTD	シンガポール テュアス	300,000 Sドル	射出成形機 の販売	100.0	1	1	当社製品の 販売先
ニッセイマレーシアSDN. BHD.	マレーシア クアラルンプール	250,000 Mドル	射出成形機 の販売	100.0 (100.0)	—	1	当社製品の 販売先
台湾日精股份有限公司	台湾 台北	6,000,000 NTドル	射出成形機 の販売	100.0	1	3	当社製品の 販売先
ニッセイメキシコS. A. DE C. V.	メキシコ メキシコシティ	1,300,000 MEX. N. P	射出成形機 の販売	100.0	1	1	当社製品の 販売先
ニッセイプラスチック （ホンコン）LTD.	中華人民共和国 香港	7,414,000 HKドル	射出成形機 の販売	100.0	1	1	当社製品の 販売先
ニッセイプラスチック （タイランド）CO.,LTD.	タイ バンコク	103,000,000 THB	射出成形機 の販売	100.0	1	1	当社製品の 販売先
上海尼思塑胶机械有限公司	中華人民共和国 上海	400,000 USドル	射出成形機 の販売	100.0	2	1	当社製品の 販売先
日精塑料机械（太倉） 有限公司	中華人民共和国 太倉	1,210百万円	射出成形機 の製造	100.0	1	3	製品の仕入
ニッセイプラスチックマシナ リー（タイランド）CO.,LTD.	タイ ラヨーン	280,000,000 THB	射出成形機 の製造	100.0	1	1	製品の仕入
株式会社日精テクニカ	長野県坂城町	10百万円	損保代理店等	100.0	1	3	保険契約等
日精メタルワークス株式会社	新潟県上越市	50百万円	射出成形機の 部品加工	100.0	1	3	加工品の 仕入

（注） 1 「議決権の所有（被所有）割合」欄の（内書）は間接所有であります。

2 ニッセイアメリカINC. および上海尼思塑胶机械有限公司、日精塑料机械（太倉）有限公司ならびにニッセイプラスチックマシナリー（タイランド）CO.,LTD. は、特定子会社であります。

3 ニッセイアメリカINC. および上海尼思塑胶机械有限公司は、売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超えています。

主要な損益情報等

ニッセイアメリカINC.

（1）売上高	7,696百万円
（2）経常利益	495百万円
（3）当期純利益	311百万円
（4）純資産額	1,647百万円
（5）総資産額	5,271百万円

上海尼思塑胶机械有限公司

（1）売上高	6,518百万円
（2）経常利益	0百万円
（3）当期純損失	16百万円
（4）純資産額	81百万円
（5）総資産額	5,375百万円

4 ニッセイマレーシアSDN. BHD. はニッセイプラスチックシンガポールPTE LTD による間接所有（100%）であります。

5 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

経営理念

「世界の日精 プラスチックを通して人間社会を豊かにする」

経営ミッション

「お客様の価値を創造し、お客様が満足することを通じて社会貢献を図る」

品質方針

「お客様と会社がともに成長できるモノづくりを推進する」

当社は創業以来、射出成形機の専門メーカーとして、常にお客様の立場に立った商品開発を手がけるとともにお客様と永年培ってきた成形技術の集積を総合的に提供することに努めてまいりました。

常にお客様のニーズを先取りし、高付加価値、高品質の商品ならびに充実したサービスを提供することにより、豊かな社会の実現に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

目標とする経営指標は、売上高営業利益率であります。

当社グループでは、株主への安定的な配当を維持しつつ、継続的な研究開発および生産設備投資を行っていくためには、連結ベースの売上高営業利益率を恒常的に5%以上を確保することが必要であると認識しております。

平成27年3月期におきましては、国内外ともに堅調に推移したことから、売上高は増加し、売上高営業利益率は6.3%を確保しました。

今後につきましては、業務効率の更なる向上と諸経費の削減ならびに生産効率向上等の諸施策を推進し、市場ニーズに合致した営業展開を図り、収益力の強化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

国内および北米地域の景気は全体としては堅調に推移しているものの、当社グループの売上の多くを依存するアジア市場においては、新興国経済の停滞および価格競争の恒常化等の厳しい経営環境が継続しております。

このような状況のもと当社グループは、平成25年4月より「経営資源のグローバル化と自己変革、技術革新、生産体制の変革の3つのイノベーションにより世界の日精として積極的に展開する」ことを柱として3ヵ年計画を策定し、以下の方針により成長を目指しております。

①グローバル経営の強化

世界規模で進展する市場変化のなかで、連結経営機能を強化し、高収益企業としてグローバルな展開を目指します。

②グローバル市場への積極的展開による販売増強

中国、タイの工場の本格稼働により戦略機を量産し内外市場への拡販を図ります。また、革新的な市場戦略に基づいた新たな市場開拓を行ない、需要が見込まれる市場にマッチした製品を計画的に投入してまいります。

③グローバル生産体制の強化

海外生産、海外部品調達の推進により、短納期化とコストダウンを図るとともに、国内外で積極的なプロダクト・コラボレーションを展開してまいります。

④グローバルリスク管理体制の強化

各国でのリーガルリスクに対応した販売戦略とマネジメント体制を構築し、また、各国のBCPに対応したマネジメント体制の構築を図ります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループといたしましては、世界規模で進展する市場変化の中で、連結経営機能を強化し、高収益企業としてスピード感を持ってグローバルな展開を目指してまいります。

その具体的な施策は、次のとおりです。

・セールス戦略

グローバル市場で「自動車」「IT」「医療・容器」の3業種を重点業種としてセールス展開を強化いたします。また、グローバル企業の情報を共有し、グループ営業を強化いたします。

・商品戦略

重点業種に最適な商品開発、その業界のデファクトスタンダードを確立し、ロードマップに即した計画的な開発と商品化を進めてまいります。

・プロダクト戦略

国内外の調達能力強化により、品質、コスト、納期対応の向上を図ります。また、内外拠点の一元的管理により在庫管理システムを強化し、グローバルな品質保証体制強化を進めてまいります。

・コスト戦略

革新的なコストダウン戦略によりグローバル調達を図り、コストダウンを強化いたします。

・サービス事業戦略

グローバルなサービスネットワークの構築を図り収益を支える柱として販売の強化を図ってまいります。

・人事戦略

人事制度改革による労働生産性の向上を図るとともに、グローバル化とイノベーションに見合う人員配置を図ってまいります。

・リスク管理戦略

グループ全体の事業継続計画（BCP）の体制を強化すると共に、内外拠点の統一的な管理のもとリーガルリスク等への対応を強化いたします。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループの利害関係者の多くは国内株主、債権者、取引先等ではありますが、資本市場における財務情報の国際的な比較可能性を念頭に、今後の外国人株主比率の推移および国内他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえつつ、IFRS適用の検討をすすめていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,677	7,758
受取手形及び売掛金	10,112	11,149
商品及び製品	6,307	7,189
仕掛品	2,814	3,363
原材料及び貯蔵品	3,616	3,850
繰延税金資産	660	779
未収入金	2,217	2,741
その他	132	390
貸倒引当金	△214	△173
流動資産合計	32,324	37,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 10,178	※2 10,624
減価償却累計額	△7,537	△7,420
建物及び構築物（純額）	2,641	3,204
機械装置及び運搬具	3,812	4,167
減価償却累計額	△2,681	△2,800
機械装置及び運搬具（純額）	1,131	1,366
工具、器具及び備品	2,742	2,601
減価償却累計額	△2,515	△2,407
工具、器具及び備品（純額）	227	193
土地	※2 4,576	※2 4,483
リース資産	135	135
減価償却累計額	△55	△71
リース資産（純額）	80	64
建設仮勘定	1	51
有形固定資産合計	8,658	9,363
無形固定資産		
リース資産	58	35
その他	296	315
無形固定資産合計	354	350
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 940	※1 1,555
繰延税金資産	14	15
その他	156	349
貸倒引当金	△27	△15
投資その他の資産合計	1,084	1,905
固定資産合計	10,098	11,619
資産合計	42,422	48,668

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,776	11,501
短期借入金	—	240
1年内返済予定の長期借入金	※2 521	※2 769
リース債務	40	34
未払法人税等	85	163
繰延税金負債	2	5
賞与引当金	182	196
製品保証引当金	113	125
その他	1,627	2,040
流動負債合計	12,348	15,076
固定負債		
長期借入金	※2 1,725	※2 1,836
リース債務	104	70
繰延税金負債	144	221
退職給付に係る負債	3,367	3,269
長期末払金	131	131
その他	—	69
固定負債合計	5,474	5,599
負債合計	17,822	20,676
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,362	5,362
資本剰余金	5,488	5,478
利益剰余金	14,750	17,149
自己株式	△1,141	△1,109
株主資本合計	24,459	26,881
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	213	380
為替換算調整勘定	84	765
退職給付に係る調整累計額	△229	△111
その他の包括利益累計額合計	69	1,035
新株予約権	70	75
純資産合計	24,599	27,991
負債純資産合計	42,422	48,668

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	31,558	36,262
売上原価	※1 22,692	25,788
売上総利益	8,866	10,474
販売費及び一般管理費	※1, ※2 7,253	※1, ※2 8,183
営業利益	1,612	2,290
営業外収益		
受取利息	18	15
為替差益	120	765
その他	263	258
営業外収益合計	402	1,039
営業外費用		
支払利息	18	13
その他	13	32
営業外費用合計	32	45
経常利益	1,983	3,284
特別利益		
負ののれん発生益	120	—
退職給付制度終了益	—	99
特別利益合計	120	99
特別損失		
減損損失	※3 157	—
災害による損失	※4 75	—
特別退職金	—	※5 50
子会社清算損	—	※6 127
その他	2	—
特別損失合計	234	177
税金等調整前当期純利益	1,869	3,205
法人税、住民税及び事業税	367	534
法人税等調整額	△43	△52
法人税等合計	323	482
少数株主損益調整前当期純利益	1,545	2,722
少数株主利益	33	—
当期純利益	1,512	2,722

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,545	2,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	74	167
為替換算調整勘定	444	681
退職給付に係る調整額	—	117
その他の包括利益合計	※1 519	※1 966
包括利益	2,065	3,689
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,047	3,689
少数株主に係る包括利益	17	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,362	5,488	13,496	△1,141	23,205
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,362	5,488	13,496	△1,141	23,205
当期変動額					
剰余金の配当			△258		△258
当期純利益			1,512		1,512
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	1,254	△0	1,253
当期末残高	5,362	5,488	14,750	△1,141	24,459

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	138	△375	—	△237	48	310	23,327
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	138	△375	—	△237	48	310	23,327
当期変動額							
剰余金の配当							△258
当期純利益							1,512
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	74	460	△229	306	22	△310	18
当期変動額合計	74	460	△229	306	22	△310	1,272
当期末残高	213	84	△229	69	70	—	24,599

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,362	5,488	14,750	△1,141	24,459
会計方針の変更による累積的影響額			△104		△104
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,362	5,488	14,646	△1,141	24,355
当期変動額					
剰余金の配当			△219		△219
当期純利益			2,722		2,722
自己株式の取得				△0	△0
自己株式の処分		△9		32	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△9	2,503	32	2,525
当期末残高	5,362	5,478	17,149	△1,109	26,881

	その他の包括利益累計額				新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	213	84	△229	69	70	－	24,599
会計方針の変更による累積的影響額							△104
会計方針の変更を反映した当期首残高	213	84	△229	69	70	－	24,495
当期変動額							
剰余金の配当							△219
当期純利益							2,722
自己株式の取得							△0
自己株式の処分							22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	167	681	117	966	4		970
当期変動額合計	167	681	117	966	4	－	3,496
当期末残高	380	765	△111	1,035	75	－	27,991

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,869	3,205
減価償却費	805	712
減損損失	157	—
負ののれん発生益	△120	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27	△67
賞与引当金の増減額 (△は減少)	6	12
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	417	△84
受取利息及び受取配当金	△33	△33
支払利息	18	13
売上債権の増減額 (△は増加)	297	△1,298
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,647	△995
未収消費税等の増減額 (△は増加)	18	△226
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,468	971
未払金の増減額 (△は減少)	27	152
その他	△154	△11
小計	164	2,351
利息及び配当金の受取額	33	34
利息の支払額	△15	△13
法人税等の支払額	△509	△454
営業活動によるキャッシュ・フロー	△327	1,918
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2	—
有形固定資産の取得による支出	△810	△921
有形固定資産の売却による収入	1	10
無形固定資産の取得による支出	△176	△121
投資有価証券の取得による支出	△99	△384
投資有価証券の売却による収入	1	—
その他	△31	△59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,118	△1,475
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	240
長期借入れによる収入	1,800	1,000
長期借入金の返済による支出	△344	△641
配当金の支払額	△257	△219
自己株式の取得による支出	△0	△0
少数株主持分の買取による支出	△191	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△201	△40
財務活動によるキャッシュ・フロー	605	339
現金及び現金同等物に係る換算差額	261	298
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△578	1,080
現金及び現金同等物の期首残高	7,252	6,674
現金及び現金同等物の期末残高	6,674	7,755

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 (12社)

ニッセイアメリカINC.
 ニッセイプラスチックシンガポールPTE LTD
 ニッセイマレーシアSDN. BHD.
 台湾日精股份有限公司
 ニッセイメキシコS. A. DE C. V.
 ニッセイプラスチック (ホンコン) LTD.
 ニッセイプラスチック (タイランド) CO., LTD.
 上海尼思塑胶机械有限公司
 日精塑料机械 (太倉) 有限公司
 ニッセイプラスチックマシンナリー (タイランド) CO., LTD.
 株式会社日精テクニカ
 日精メタルワークス株式会社

(2) 非連結子会社 (6社)

ニッセイプラスチック (ベトナム) CO., LTD.
 日精樹脂工業 (深圳) 有限公司
 ニッセイプラスチック (インド) PVT. LTD.
 ニッセイプラスチック フィリピン INC.
 PT. ニッセイプラスチック インドネシア
 日精樹脂工業科技 (太倉) 有限公司

非連結子会社の総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法非適用会社

非連結子会社に対する投資については、連結純損益及び利益剰余金等に関していずれも小規模であり、全体としても連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法を適用しておりません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、ニッセイメキシコS. A. DE C. V.、上海尼思塑胶机械有限公司、日精塑料机械 (太倉) 有限公司及びニッセイプラスチックマシンナリー (タイランド) CO., LTD. の決算日は12月31日であります。

連結財務諸表の作成に当っては、12月31日の決算財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

・時価のあるもの

…連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

・時価のないもの

…移動平均法による原価法

② デリバティブ

…時価法

③ たな卸資産

評価基準は原価法 (貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法) によっております。

ア 製品・仕掛品……………個別法

- イ 製品のうち営業部品…移動平均法
- ウ 原材料……………移動平均法
- エ 貯蔵品……………最終仕入原価法

在外子会社の商品については、主として先入先出法による低価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっておりますが、連結子会社については定額法を採用しております。

なお、平成11年4月1日以降取得した当社の建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	3年～60年
機械装置及び運搬具	4年～17年
工具、器具及び備品	2年～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

・自社利用ソフトウェア

……社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

・その他の無形固定資産

……定額法

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

受取手形、売掛金等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個々の債権の回収可能性を検討して回収不能見込額を計上しております。

連結子会社については、個々の債権の回収可能性を勘案して回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当連結会計年度に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 製品保証引当金

製品のアフターサービス費の支払に備えるため、当社所定の基準（過去の実績割合）により、所要見積額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

② 数理計算上の差異及び会計基準変更時差異の費用処理方法

会計基準変更時差異については、15年による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金・随時払出し可能な預金及び取得日から3ヶ月以内に満期、償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、割引率の基礎となる期間の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した変数とする方法から、退職給付支払ごとの支払見込期間を反映する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、上記変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が104百万円増加し、利益剰余金が同額減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

- ・「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)
- ・「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)
- ・「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成25年9月13日)
- ・「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成25年9月13日)
- ・「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成25年9月13日)

(1) 概要

子会社株式の追加取得等において、支配が継続している場合の子会社に対する親会社の持分変動の取扱い、取得関連費用の取扱い、当期純利益の表示及び少数株主持分から非支配株主持分への変更並びに暫定的な会計処理の確定の取扱い等について改定されました。

(2) 適用予定日

平成28年3月期の期首から適用します。

なお、暫定的な会計処理の確定の取扱いについては、平成28年3月期の期首以後実施される企業結合から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「企業結合に関する会計基準」等の改正による連結財務諸表に与える影響については、現時点で評価中であります。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に係る注記

非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
投資有価証券(株式)	102百万円	486百万円

※2 担保に供されているもの

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
建物及び構築物	310百万円	291百万円
土地	1,698 〃	1,698 〃
合計	2,009百万円	1,989百万円
上記物件に対応する借入金は、次のとおりであります。		
	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	521 〃	769 〃
長期借入金	778 〃	730 〃
合計	1,300百万円	1,500百万円

3 保証債務

従業員の金融機関からの借入金に対し、次の債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
社員ローン	2百万円	1百万円

(連結損益計算書関係)

※1 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
	269百万円	228百万円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、下記のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
給料諸手当	2,452百万円	2,651百万円
荷造運搬費	840 "	958 "
賞与引当金繰入額	113 "	133 "
退職給付費用	346 "	296 "
製品保証引当金繰入額	73 "	90 "
貸倒引当金繰入額	9 "	46 "

※3 減損損失

前連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
新潟県上越市	遊休資産	建物
神奈川県相模原市	遊休資産	建物

当社グループの事業用資産につきましては、キャッシュ・フローを生み出す最小の単位を、事業部毎の資産を基礎としてグルーピングを行っております。また、遊休資産につきましては、個々の資産で判定を行っております。

前連結会計年度において、将来の具体的使用計画のない資産について、減損損失として特別損失（157百万円）を計上しました。

なお、当連結会計年度については、該当事項はありません。

※4 災害による損失

平成26年2月に発生した雪害に伴う損失として、特別損失（75百万円）を計上しました。

※5 特別退職金

連結子会社である上海尼思塑胶机械有限公司の整理に伴う損失であります。

※6 子会社清算損

非連結子会社である日精樹脂工業(深圳)有限公司の清算に伴う損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	114百万円	231百万円
組替調整額	－ 〃	－ 〃
税効果調整前	114百万円	231百万円
税効果額	△40 〃	△64 〃
その他有価証券評価差額金	74百万円	167百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	444百万円	681百万円
組替調整額	－ 〃	－ 〃
税効果調整前	444百万円	681百万円
税効果額	－ 〃	－ 〃
為替換算調整勘定	444百万円	681百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	－ 百万円	△30百万円
組換調整額	－ 〃	147 〃
税効果調整前	－ 〃	△117 〃
税効果額	－ 〃	－ 〃
退職給付に係る調整額	－ 〃	△117 〃
その他の包括利益合計	519百万円	966百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	22,272,000	—	—	22,272,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,379,834	154	—	2,379,988

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加154株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	24
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	24
	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	22
合計			—	—	—	—	70

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	179	9.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	79	4.00	平成25年9月30日	平成25年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	119	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	22,272,000	—	—	22,272,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	2,379,988	87	66,900	2,313,175

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加87株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少66,900株は、ストック・オプションの行使による減少であります。

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数（株）				当連結会計年度末残高（百万円）
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	平成23年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	16
	平成24年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	16
	平成25年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	15
	平成26年ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	26
合計			—	—	—	—	75

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	119	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	99	5.00	平成26年9月30日	平成26年12月8日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	259	13.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	6,677百万円	7,758百万円
預入期間が3か月超の定期預金	△2 "	△3 "
現金及び現金同等物	6,674 "	7,755 "

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を判断するために定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、主に射出成形機及びその関連機器の製造販売をしており、国内においては当社が、また海外においては各地域の現地法人が、それぞれ独立した経営単位として包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

なお、当社グループでは、「日本」、「アメリカ地域」及び「アジア地域」の3つを報告セグメントとして区分しております。このうち、日本においては当社が射出成形機及び関連機器の仕入・製造・販売を行っており、アメリカ地域においてはニッセイアメリカINC.その他の現地法人が製品の販売を担当しております。また、アジア地域においては、中国及びタイの生産子会社が射出成形機の製造を行っているほか、各現地法人が製品の販売を担当しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	日本	アメリカ地域	アジア地域			
売上高						
外部顧客への売上高	17,980	7,196	6,381	31,558	—	31,558
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,279	38	4,218	15,536	△15,536	—
計	29,259	7,234	10,600	47,095	△15,536	31,558
セグメント利益	1,186	311	232	1,731	△118	1,612
セグメント資産	38,861	4,338	9,811	53,011	△10,588	42,422
その他の項目						
減価償却費	710	24	70	805	—	805
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	406	9	440	856	—	856

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△118百万円及びセグメント資産の調整額△10,588百万円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	日本	アメリカ地域	アジア地域			
売上高						
外部顧客への売上高	19,294	8,257	8,711	36,262	—	36,262
セグメント間の内部売上高 又は振替高	13,054	18	4,754	17,827	△17,827	—
計	32,348	8,275	13,465	54,090	△17,827	36,262
セグメント利益	1,913	477	132	2,523	△233	2,290
セグメント資産	44,431	4,940	11,464	60,836	△12,168	48,668
その他の項目						
減価償却費	571	25	116	712	—	712
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	301	11	720	1,033	—	1,033

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額△233百万円及びセグメント資産の調整額△12,168百万円は、セグメント間取引の消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	1,233.10円	1,398.71円
1株当たり当期純利益金額	76.04円	136.54円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	75.26円	135.31円

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	24,599	27,991
純資産の部の合計額から控除する金額（百万円）	70	75
（うち新株予約権）	(70)	(75)
（うち少数株主持分）	(—)	(—)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	24,528	27,916
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数（株）	19,892,012	19,958,825

2. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益（百万円）	1,512	2,722
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益（百万円）	1,512	2,722
普通株式の期中平均株式数（株）	19,892,092	19,942,141
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（百万円）	—	—
普通株式増加数（株）	206,734	181,840
（うち新株予約権）（株）	(206,734)	(181,840)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	—	

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取り扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、5.23円減少しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

1. 代表取締役の異動

該当事項はありません。

2. 役位の変更

該当事項はありません。

3. 新任

新任監査役候補者

監査役（常勤） 廉澤 元章 （現 内部監査室長兼監査役室長）

4. 退任予定

退任予定監査役

監査役（常勤） 岡田 忠二

5. 異動予定日

平成27年6月26日付

以上